

研究拠点形成事業 平成 29 年度 実施計画書

A. 先端拠点形成型

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	神戸大学
ドイツ拠点機関：	ヒルデスハイム大学
ベルギー拠点機関：	ルーヴェン大学
イタリア拠点機関：	ナポリ東洋大学
フランス拠点機関：	パリ西ナンテール大学
ベトナム拠点機関：	ベトナム国家大学ホーチミン市校
タイ拠点機関：	マヒドン大学
台湾拠点機関：	国立政治大学
韓国拠点機関：	仁荷大学

2. 研究交流課題名

(和文)：日欧亜におけるコミュニティの再生を目指す移住・多文化・福祉政策の研究拠点形成

(交流分野：国際文化学)

(英文)：Research on the Public Policies on Migration, Multiculturalization and Welfare for the Regeneration of Communities in European, Asian and Japanese Societies

(交流分野：Intercultural Studies)

研究交流課題に係るホームページ：

[http:// http://web.cla.kobe-u.ac.jp/group/Promis/core2core/core to core TOP.html](http://web.cla.kobe-u.ac.jp/group/Promis/core2core/core%20to%20core%20TOP.html)

3. 採用期間

平成 28 年 4 月 1 日 ～ 平成 33 年 3 月 31 日

(2 年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関：神戸大学

実施組織代表者 (所属部局・職・氏名)：学長・武田 廣

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：国際文化学研究科・教授・坂井 一成

協力機関：京都大学文学研究科アジア親密圏／公共圏教育研究センター

協力機関：東京外国語大学国際関係研究所

協力機関：国立民族学博物館

協力機関：宇都宮大学国際学部

協力機関：富山大学東アジア言語文化講座

事務組織：国際部国際企画課

相手国側実施組織（拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。）

（1）国名：ドイツ

拠点機関：（英文） University of Hildesheim

（和文） ヒルデスハイム大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文） Department of Cultural Policy, Professor,

Wolfgang SCHNEIDER

協力機関：（英文） University of Halle-Wittenberg

（和文） ハレ・ヴィッテンベルク大学

経費負担区分（A型）：パターン2

（2）国名：ベルギー

拠点機関：（英文） University of Leuven

（和文） ルーヴェン大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文） Leuven Centre for Global Governance Studies, Senior Researcher, Kolja RAUBE

協力機関：（英文） Free University of Brussels (VUB)

（和文） ブリュッセル自由大学（VUB）

経費負担区分（A型）：パターン2

3）国名：イタリア

拠点機関：（英文） University of Naples L'Orientale

（和文） ナポリ東洋大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文） Department for Asian, African and Mediterranean Studies, Associate Professor, Noemi LANNA

協力機関：（英文） University of Naples Federico II

（和文） ナポリ・フェデリコ II 世大学

経費負担区分（A型）：パターン2

（4）国名：フランス

拠点機関：（英文） University of Paris West Nanterre

（和文） パリ西ナンテール大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文） Faculty of Social Sciences, Associate Professor, Gilles FERRAGU

経費負担区分（A型）：パターン2

（5）国名：ベトナム

拠点機関：(英文) Vietnam National University Ho Chi Minh City

(和文) ベトナム国家大学ホーチミン市校

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) University of Social Sciences and Humanities, Vice Dean of the Faculty of Japanese Studies, Houg Thu NGUYEN

協力機関：(英文) University of Da Nang

(和文) ダナン大学

経費負担区分 (A型)：パターン2

(6) 国名：タイ

拠点機関：(英文) Mahidol University

(和文) マヒドン大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Mahidol Migration Center, Institute for Population and Social Research, Associate Professor, Sureporn PUNPUING

経費負担区分 (A型)：パターン2

(7) 国名：台湾

拠点機関：(英文) National Chengchi University

(和文) 国立政治大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Humanities Research Center, Professor, CHOU Whei-min

経費負担区分 (A型)：パターン2

(8) 国名：韓国

拠点機関：(英文) Inha University

(和文) 仁荷大学校

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Center for Glocal Multicultural Education, Professor, CHONG Sang-u

協力機関：(英文) Pusan National University

(和文) 釜山大学校

協力機関：(英文) National Cheju University

(和文) 済州大学校

経費負担区分 (A型)：パターン2

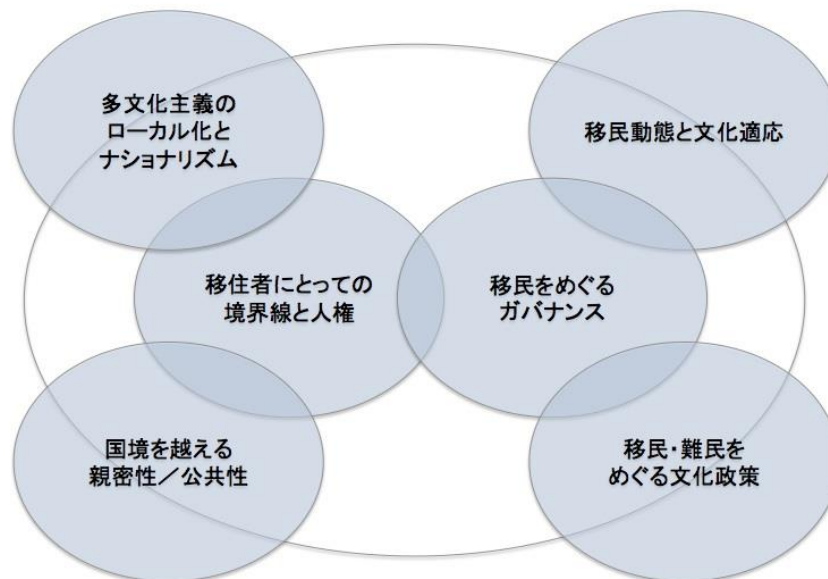
5. 全期間を通じた研究交流目標

現代社会は、日本やEU（欧州連合）に典型的に見られるように、互いに密接に連動する3つの急速な変動に直面している。すなわち、《移住の活発化》によって受入社会の社会的・政治的・経済的不安定が惹起され、《多文化化》の進行によって地域コミュニティが分断される一方、多文化化が福祉的再分配に必要な国民の連帯感を浸食し《福祉国家の揺らぎ》

を招きつつある、という危惧である。これら 3 つの社会的変動は、少子高齢化という長期的な人口動態と相まって、先進社会の安定性と維持をおびやかしつつあるだけでなく、移住者やその家族の人権と福祉に関する深刻な懸念をも日本や EU に突きつけている。

日本は、先進社会特有のこれらの課題を EU と共有するとともに、アジア・太平洋圏とは移住労働の受入れを含む密接な政治的・経済的関係を結んでいる。他方、アジア諸国それぞれ自体も、大規模な移住労働によって社会的変容を遂げつつある。今や、日本、EU、アジアの研究者は、進行するグローバル化のもと、伝統的コミュニティを超えて、安定した新たな生活圏を構築するのに必要な政策を発信するため、多彩な切り口から、斬新かつ建設的な知見を討議かつ共有する責務がある。本プロジェクトは、人文科学と社会科学の交錯領域に位置するこの未開拓の課題に、理論と実証の両面から取り組む国際的研究体制を構築するため、明治以来まさに多文化が交差してきた神戸の地に、EU とアジアをつなぐ研究拠点を形成するものである。

本プロジェクトにおける共同研究の枠組み



上の図にもあるように、理論分析・マクロ分析としての「移住者にとっての境界線と人権」「移民をめぐるガバナンス」という共同研究を基層に据え、ミクロ分析として「多文化主義のローカル化とナショナリズム」「国境を越える親密性／公共性」「移民・難民をめぐる文化政策」「移民動態と文化適応」という共同研究を並行して推進し、研究者がこれらの共同研究間を相互に乗り入れながら学際的に協働し、《移住》《多文化化》《福祉の危機》の下での地域コミュニティの分断から再生に至るまでの問題群を包括的に分析する、国際的な研究拠点の構築につながる研究交流を推進する。

6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

<研究協力体制の構築>

日本側協力機関及び海外拠点機関との間で、共同研究を進める複数のサブテーマの確定と、各テーマでの5年間の協力体制の基盤を整えた。5月に神戸で日本側協力機関の代表者を集めた会合を開いて意見交換と行動計画の確認を行い、10月に神戸で海外拠点のメンバーも加えたキックオフ・シンポジウムを実施し、拠点間での相互交流と意見交換を通して、本プロジェクトが取り組む諸課題と研究上の役割分担について確認を行った。2月にナポリで、3月に神戸でいくつかのサブテーマに基づいたセミナーを開催し、共同研究を本格始動させた。

またこの間、海外拠点との交流の窓口となっている神戸大学のメンバー及び若手研究者を中心とした海外拠点への派遣（神戸大学から1名をルーヴェン大学へ1週間）、並びに海外拠点からの研究者受入（ナポリ東洋大学から1名を神戸大学へ1ヶ月）を行った。

<学術的観点>

人文科学と社会科学の交差領域に位置づけられる国際文化学（Intercultural Studies）の重要課題に取り組むことから、政治学・国際関係論、社会学、思想・哲学、人類学、文化政策学、地域研究といった各々の学術分野の特長を活かした共同研究テーマの設定を進めた。共同研究間の連携についても月に1回程度の神戸大学内での検討会を中心に行い、並行して国外拠点ともメールで連絡調整を進めてきた。

<若手研究者育成>

10月のキックオフ・シンポジウムの際に「次世代セミナー」を開催したほか、2月のナポリ・セミナーでもR-2の分野において大学院生を中心としたセッションを組んだ。ルーヴェン大学への若手の派遣（1名、1週間）、海外拠点（ナポリ東洋大）から若手研究者の神戸大学への受入（1名、1ヶ月）も行い、若手研究者間の連携の基礎固めを進めた。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

神戸大学国際文化学研究推進センターのサイトに本プロジェクト独自のHPを作成し、各共同研究の成果を随時発信できる体制を整えた。

神戸大学ブリュッセルオフィス・シンポジウム（11月）とも連携し、ブリュッセルでの研究交流を通じて、ブリュッセル自由大学（VUB）の移民研究センターの研究者との連携を発展させ、ベルギー拠点の強化と日欧の連携の強化を図った。1月にはトヨタ財団（遠山敦子理事長）の助成による研究プロジェクトとも連携し、日欧亜の移住をめぐる問題研究の連携強化と、本事業による研究成果の社会発信を進めた。

7. 平成29年度研究交流目標

<研究協力体制の構築>

初年度に整えてきた各海外拠点との協力体制の基盤を一層強化しつつ、海外拠点間の相互交流もこれまで以上に促していく。各共同研究で推進するサブテーマの確認も進んできたので、これを着実な研究成果に結びつけるべく、各拠点や研究者間での役割分担を含めた体制の一層の強化を進める。これらの目的のために、9月にナポリでセミナーを実施し、2月に神戸でセミナーを実施するほか、各共同研究における研究会を積極的に実施する。さらに日本から若手研究者を中心とした海外拠点への派遣（1～2名を各2週間程度）、並びに海外拠点からの研究者受入（1～2名を各4週間程度）行う。

<学術的観点>

各共同研究はいずれも学際的な研究体制となっているが、その特質は活かしつつも、既存のディシプリンへの学術的貢献も念頭に、社会学、文化人類学の関連学会等への参加を進め、またその準備過程ないし応用的な成果提示ともなる各種の研究発表を進める。2017年度は、とくに社会学分野の他ディシプリンとの連携を強化することに主眼を置く。

<若手研究者育成>

9月のナポリ・セミナー、2月の神戸セミナーで「次世代セミナー」を開催するほか、若手研究者による各種研究会（年に3回程度）も実施を促す。また、各共同研究では若手研究者の参加をとくに重視して、国内外の研究者との交流を推進する。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

神戸大学国際文化学研究推進センターのサイトに開設した本プロジェクト独自のHPを通じ、研究成果の発信体制を強化していく。自治体等との連携も進め、研究成果の社会還元を推進していく。

8. 平成29年度研究交流計画状況

8-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成28年度	研究終了年度	平成32年度
研究課題名	(和文) 移住者にとっての境界線と人権 (英文) What Do Borders and Human Rights Mean for Migrants?				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	(和文) 桜井徹・神戸大学国際文化学研究科・教授 (英文) Tetsu SAKURAI, Professor, Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University				
相手国側代表者 氏名・所属・ 職	(英文) Kolja RAUBE, Senior Researcher, Leuven Centre for Global Governance Studies, University of Leuven				

<p>29年度の 研究交流活動 計画</p>	<p>基本的人権の根拠がますます普遍的な人間的属性に置かれるようになって一方、主権原理に基づく国家の入国管理権が自明視されている現代世界では、各々の主権国家は、「境界線を乗り越えようとする移住者をいかに処遇すべきか」という難題に直面している。とりわけ自由民主主義国家は、移動の自由や社会権という人権を、国民の成員資格の“限界”と何とか折り合わせなければならない。普遍的な人格と個別的なナショナル・アイデンティティとを基礎とする2つの矛盾する倫理的な要請をいかにして調整できるのか。</p> <p>本年度はまず、9月にストックホルム大学でクロズド・ワークショップを開催し、現代のEU諸国も直面するこの課題について討議と相互批判を重ね、研究の進捗状況を直接確認する。本ワークショップは、日本側研究者の1人として本事業に参加しているマウロ・ザンボーニ（ストックホルム大学教授）が、本共同研究のための会議を熱心に誘致したことにより実現したものである。このワークショップには今のところ、日本から2名を派遣するほか、ドイツから2名、イタリアから1名、ホスト国のスウェーデンから1名が参加予定である。このほか、メールを利用して日常的に情報・意見交換を行う。</p>
<p>29年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果</p>	<p>ストックホルム大学において9月に開催される予定の国際ワークショップでは、日本、ドイツ、イタリア、スウェーデン等の諸国から研究者が集まり、特にEUで問題化している移民・難民の普遍的人権と国境線管理——形象化されたナショナリズム——との相克について議論を深める運びである。また、2月に神戸で開催される予定のセミナーでは、アジアからの多くの研究者も参加して、約2年間の研究と討議の成果を相互に投げかけることを通じ、上掲の理論的課題の解決に向けていっそうの進歩を遂げる見通しである。</p> <p>以上の相互研鑽を経て、今年度は、「世界的に増大しつつある移民がなぜこれほど「国民への帰属」という問題を尖鋭化するのか」、又は「一部のイスラーム主義者による無差別テロの背景にはいかなる歴史と社会構造が存在するのか」といった現代世界が共有する規範的課題に対処するための適切な処方箋の方向性が見えてくることが期待されるので、その共同研究の成果の公表に向かって前進する。</p>

整理番号	R-2	研究開始年度	平成28年度	研究終了年度	平成32年度
研究課題名	<p>(和文) 移民をめぐるガバナンス (英文) Migration Issues and International and Domestic Governance</p>				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	<p>(和文) 坂井一成・神戸大学国際文化学研究所・教授 (英文) Kazunari SAKAI, Professor, Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University</p>				

相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Gilles FERRAGU, Associate Professor, Faculty of Social Sciences, University of Paris West Nanterre Noemi LANNA, Associate Professor, Department for Asian, African and Mediterranean Studies, University of Naples L'Orientale
29年度の 研究交流活動 計画	<p>初年度に引き続き、学際的な観点から 1) 移民動態をめぐる国際環境分析、2) 移民とアイデンティティ・ポリティクス、3) 移民をめぐる福祉政策分析の観点から移民の増加がもたらす国際的及び国内的なガバナンスの形成・変容に関して掘り下げる。</p> <p>欧州に関しては Brexit の影響が人の国際移動にも影響を及ぼしてきていると考えられるので、依然として続いている地中海・バルカン地域での移民・難民問題と、受け入れ社会における文化摩擦、福祉ショービニズムの動向を踏まえて研究を進める。日本を含むアジアについては、米国トランプ政権発足のもたらす直接的・間接的な影響を視野に入れながら、人の国際移動をめぐる社会環境や規範の変化を分析する。</p> <p>こうした観点に着目し、イタリア、フランス、ベルギーの共同研究者との間でメールでの意見交換を随時行いつつ、9月のナポリ・セミナーへの日本から2名とフランスから1名の研究者の参加、11月にベルギーへ日本から1名が渡航(1週間)、8月、9月及び1月に各1名が日本からフランスに各1週間赴いて研究交流を進めて上記の1)～3)についての意見交換並びに現地調査を行うことを軸に、研究ネットワークの深化・拡大を進めていく。</p>
29年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	<p>国内社会で生じる問題と国際社会の変化が密接に連繫していることは想像に難くないが、移民・難民の取り扱いをめぐるこの連繫がどのように実体化しているのかを、具体的な比較分析を通じて明らかにすることにつながる。</p> <p>とくに若手研究者の交流を重点的に行うこととしており、ベルギー、フランス等での最先端の研究に触れながら、相互の研鑽を積む機会が多く提供され、次世代への展開と継承が促される。</p>

整理番号	R-3	研究開始年度	平成28年度	研究終了年度	平成32年度
研究課題名	(和文) 国境を越える親密性／公共性				
	(英文) Intimacy/Publicness beyond Borders				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 青山薫・神戸大学国際文化学研究所・教授				
	(英文) Kaoru AOYAMA, Professor, Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Sureeporn PUNPUING, Associate Professor, Mahidol Migration Center, Institute for Population and Social Research, Mahidol University				

職	
29年度の 研究交流活動 計画	<p>人口動態の変化と人の移動がもたらすケアのグローバル化に際し、当課題では、今年度も引き続き、1) 家事労働、介護・看護労働、性労働、結婚にかかわる移民・移住研究、2) 「移民」の表象の研究 というテーマに沿って、神戸とナポリまたはヒルデスハイムでのシンポジウムを通じて、それぞれの研究の日欧圏における現在までの蓄積を比較する。また、昨年度中に課題として浮かび上がってきた、移住を伴うケア労働・性労働の是非論と労働者の権利保障における矛盾について、および国家と地域・家族を結ぶ自治体の役割について追究し、これらに表象が果たす役割についても検討する。</p> <p>具体的には、国内外の協力機関・協力者 10 名ほどがそれぞれ携わっている聞き取り、ライフストーリー調査、参与観察および映像記録と分析にこれらの問いを組み込み、マヒドン大学（あるいは神戸大学）における研究会で結果について議論する。タイから 3 名（および院生）、日本から 3 名、イギリスから 2 名、フランスから 1 名、ドイツから 1 名が参加予定である。研究会の前後で適宜スカイプ会議を開いて情報を共有する。また、ライフストーリー研究の最先端にいる研究者、アレッサンドロ・ポルテッリ氏（ローマ大学名誉教授）とコンタクトを得たため、5 月に神戸でポルテッリ氏の招へい講演会を開き、本課題内の方法論の共有に役立てる。さらに、昨年度末第三国の UK でも開催するなど大きく飛躍した次世代セミナーでは、R1~R6 と協力して、神戸のほか、移民・開発研究で名高いサセックス大学（UK）の移住研究センター等における次世代ワークショップの開催をめざす。</p>
29年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待され る成果	<p>上述の 2 つのテーマについて、EU とアジアにおける域内の労働移動によるケア関係の変化について、日本においては「国家戦略特区」における外国人「家事支援人材」の活用をめぐる言説と政策の影響について、そしてこれらの結果としての各地での性規範、家族規範、ジェンダーと「人種」が交差する社会階層構成の再編についての研究を構造化する。とくに、ILO189 号（移住家事労働者権利）条約の批准と、男女平等あるいはワークライフバランス社会をめざすことの矛盾について、各国・各地の比較が注目される。また、EU 離脱を決めた第三国である UK についても焦点を当てる。次世代ワークショップでは、最先端の研究成果を交換し蓄積すると同時に、ネットワーキングの次世代への展開と継承を進めることができる。</p>

整理番号	R-4	研究開始年度	平成 28 年度	研究終了年度	平成 32 年度
研究課題名	(和文) 多文化主義のローカル化とナショナリズム				
	(英文) Localized Multiculturalism and Nationalism				

日本側代表者 氏名・所属・ 職	(和文) 岡田浩樹・神戸大学国際文化学研究所・教授 (英文) Hiroki OKADA, Professor, Graduate School of Intercultural Studies
相手国側代表者 氏名・所属・ 職	(英文) CHONG Sang-u, Professor, Center for Glocal Multicultural Education, Inha University NGUYEN Thu Huong, Vice dean of the Faculty of Japanese Studies, Faculty of Japan Study, Vietnam National University
29年度の 研究交流活動 計画	<p>保護主義と新自由主義の軋轢が高まる昨今の状況の中で本研究課題の取り扱う問題は、より深刻さを増し、地域を越えた広がりを持ちつつある。これを踏まえ、研究者ネットワークの見直しと拡実を図り、国際的な議論を行う枠組みの基盤を構築することを目的とする。</p> <p>(1) 韓国釜山大学の組織改編を受け、本研究課題と関係した韓国政府の特別研究プログラムを進めている仁荷大学、国際特区となった済州島の済州大学を韓国側協力機関とし、ワークショップ、シンポジウムの相互研究者派遣、共同研究を企画・実施。</p> <p>(2) ベトナム国家大学とは、日本学部内に設置されている神戸大学国際文化学研究所推進センター分室を充実させ、本研究に関する共同研究を実施。ベトナム国家大学設立60周年記念国際シンポジウムで本研究課題の成果を発表予定。</p> <p>(3) 日本側研究者についてサブグループごとのミニワークショップを開き、実証的データと理論的問題の両面から深める議論を行う。本プロジェクトの実施する国際シンポジウム、ワークショップに加え、カナダで開催される IUEAS (国際人類学・民族学連合大会)、日本語教育(移民言語政策)を重点テーマのひとつとし、サンパウロで行われる日本語教育(移民言語政策)国際ワークショップで本研究課題の成果公表を行う。日本、東アジア、東南アジアだけでなく、EUの移民に関わる地域(南アジア、トルコを含む西アジア、南米、アフリカ)の学会や研究グループにコンタクトを取り、それら組織・機関のプロジェクトに加わることで本事業の成果発表の機会を提供してもらおう。加えて一方、海外の研究者が本研究課題のワークショップ、シンポジウムのパネリスト、コメンテーターとして出席し、今後の成果発表に加わっていくような互酬的な関係を構築し、本研究課題に関連した国際的な研究者のネットワークを広げる。</p>

29年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	上記の国際的研究ネットワークの拡充によって、共同・連携研究活動が充実することにより、多文化主義とナショナリズムの関係について、それぞれのローカリティや地域的なコンテクストを考慮しつつも、個別事例報告にとどまらない比較検討、理論的枠組みを行うことが可能になる。特に、日本人研究者の議論を日本社会内部や二国間の問題にとどまることなく、グローバルな課題に接続させる成果が見込まれる。
---	--

整理番号	R-5	研究開始年度	平成28年度	研究終了年度	平成32年度
研究課題名	(和文) 移民と統合のための文化政策				
	(英文) Cultural Policy for Immigration and Integration				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	(和文) 藤野一夫・神戸大学国際文化学研究所・教授				
	(英文) Kazuo FUJINO, Professor, Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University				
相手国側代表 者 氏名・所属・ 職	(英文) Wolfgang SCHNEIDER, Professor, Department of Cultural Policy, University of Hildesheim				
29年度の 研究交流活動 計画	<p>中東の政治情勢の悪化に伴い、2015年来、主にシリアから大量の難民が欧州に流入し、難民受入数はドイツだけでも百万人を上回った。ヨーロッパのイスラーム化に反対する政党が支持を増やす中で、ドイツの文化政策関係者は、移民や難民とホスト社会との摩擦を緩和し、文化的な統合に寄与する文化施策を展開してきた。</p> <p>R-5の海外研究拠点であるヒルデスハイム大学文化政策研究所は、このような喫緊の課題に関する調査、提言、助言を行っている。28年度に同研究所と推進したワークショップ等の共同研究に基づき、29年度以降の研究課題を「移民と統合のための文化政策」とし、以下の3つの問いに即して活発な研究者交流を通じた共同研究を推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 移民の統合に向けたアクチュアルな社会的ディスコースと統合のプロセスにおいて、文化政策はどのように自己理解しているのか？ 2. 移民との関連において、どのような文化政策が看取され、劇場芸術、社会文化、文化教育の事例に即して、どのような施策が確認されるのか？ 3. 多様性社会において、文化的基盤の変革は、どのようにコミュニティ形成に寄与することができるのか？ <p>ドイツにおいてシュナイダー教授が統括する本共同研究チームとともにワークショップ及び実地調査を実施する(9月初旬3日間、参加者20名)。ヒルデスハイム大学より本共同研究チームのメンバーが来日し、神戸大学に滞在して共同研究を推進する(後期、3週間2名)。</p>				

29年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	ドイツで展開されている「移民と統合のための文化政策」は、グローバル化と連動した新たな社会問題に対応する政策事例として注目すべきものである。それは国際的な人権保障の観点だけでなく、少子高齢化社会や持続可能な経済発展に対する政策としても有効である。アジアと世界における日本の政策課題と国際貢献のあり方を検討する29年度の本研究交流活動は、政策的観点からも高い評価を受けると期待される。
---	--

整理番号	R-6	研究開始年度	平成28年度	研究終了年度	平成32年度
研究課題名	(和文) 移民動態と文化適応				
	(英文) How do emigrants adopt themselves to local culture?				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	(和文) 辛島理人・神戸大学国際文化学研究所・准教授				
	(英文) Masato KARASHIMA, Associate Professor, Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University				
相手国側代表 者 氏名・所属・ 職	(英文) CHOU Whei-min (周惠民), Humanities Research Center, Professor, National Chengchi University				
29年度の 研究交流活動 計画	移民動態と文化適応を主題としたR-6では、台湾とのネットワークが構築され、次なる研究段階に入るにあたって、そのネットワークを継続的に拡大するため、台湾との既構築ネットワークについてはR-4へと移管させることとした。その上で、2017年度以降は対象地域を広くアジア・オセアニアを中心として環太平洋と再設定し、日本研究などの地域研究と歴史的アプローチを軸に、移民がどのように受け入れ社会の文化との関係を切り結ぶかについて検証する。これまでにネットワークを形成したアジアとヨーロッパの海外拠点機関との活動を補完するかたちで、アメリカなどとの関係をも構築する。具体的には上半期に本事業経費以外の経費によりスタンフォード大学フーバー研究所から訪日する研究者と打ち合わせを行い、下半期には同所で開催されるJapanese Diaspora Initiative Workshopへ日本から2名ほど研究者を経費支出申請書を提出のうえ（あるいは本事業経費以外の経費により）派遣する。7月にインドネシア大学から研究者が訪日するのにあわせて今後の共同研究の可能性について情報交換を行い、次年度以降に若手研究者の相互派遣が実現できるように準備をすすめたい。				

<p>29年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果</p>	<p>ヨーロッパで発生している事件からも分かるように、宗教信仰上の相違にとどまらず、法律に対する理解、地域社会への融合、家族関係など、移民の文化適応は移民自身にとってだけではなく、現地社会にとっても大きな問題になりつつある。本年度はこういった課題に、グローバル化する日本研究・アジア太平洋研究の資源を活用して取り組む。また、すでに編著のかたちでプロジェクト構成員の研究成果(『社会的分断を越境する』)が出されており、その書評会(4月)を開催してフィードバックを得ることにより、新たな研究の方向性が出されることとなる。書評会のみならず、ワークショップや読書会の開催を通じて次世代研究者の育成にも寄与することが期待される。</p>
--	---

8-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	<p>(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「移住・多文化・福祉政策の日欧亜比較シンポジウム ナポリ・セミナー2017」</p> <p>(英文) JSPS Core-to-Core Program “Japan-Asia-Europe Comparative Symposium on Migration, Multiculturalization and Welfare in Naples 2017”</p>
開催期間	平成29年 9月20日 ～ 平成29年 9月21日 (2日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	<p>(和文) イタリア、ナポリ、ナポリ東洋大学</p> <p>(英文) University of Naples “Orientale”, Naples, Italy</p>
日本側開催責任者 氏名・所属・職	<p>(和文) 坂井一成・神戸大学国際文化学研究所・教授</p> <p>(英文) Kazunari SAKAI, Professor, Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University</p>
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	<p>(英文) Noemi LANNA, University of Naples “Orientale”, Associate Professor</p>

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (イタリア)
日本 〈人/人日〉	A.	20/ 100
	B.	
ドイツ 〈人/人日〉	A.	2/ 8
	B.	
ベルギー 〈人/人日〉	A.	0/ 0
	B.	
イタリア 〈人/人日〉	A.	8/ 24
	B.	5
フランス 〈人/人日〉	A.	1/ 4
	B.	
ベトナム 〈人/人日〉	A.	2/ 10
	B.	
タイ 〈人/人日〉	A.	2/ 10
	B.	
台湾 〈人/人日〉	A.	1/ 5
	B.	
韓国 〈人/人日〉	A.	2/ 10
	B.	
合計 〈人/人日〉	A.	38/ 171
	B.	5

- A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）
- B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	初年度に若手研究者の招へいを含めてヨーロッパの拠点のなかでも特に連携の深まってきたナポリ東洋大でセミナーを開催し、日欧亜間の研究交流を加速させる。とくに R-2、R-4、R-6 の分野に重点を置き国際規範、言語獲得、宗教信仰などの課題に焦点を当てて、地中海における移民・難民の主要な玄関口となっているイタリアの現状を理解しながら、各共同研究の掘り下げと、共同研究間の連携を促進する。
期待される成果	移住、多文化化、福祉政策の変動をまさに体現しているイタリア・ナポリでのセミナー開催であり、とくに日本研究とアジア研究に従事する者にとっては、地域比較を通じた研究の参照系の構築につながる。政治的にも、極右の台頭が喧伝される EU の主要国として、そうしたマクロな欧州レベルでの政治社会状況のうねりのただなかであり、人の移動を原点とする政治、社会、文化の変動の現実を見据えた共同研究の推進、研究交流の促進につながる事が期待できる。

セミナーの運営組織	ナポリ東洋大のノエミ・ランナ准教授を中心に運営組織を編成し、日本側から坂井一成教授を軸に拠点機関のメンバーがサポートに当たる。	
開催経費 分担内容	日本側	内容 外国旅費 外国旅費・謝金等に係わる消費税
	ドイツ側	内容 外国旅費
	ベルギー側	内容 外国旅費
	イタリア側	内容 外国旅費 国内旅費 会議費
	フランス側	内容 外国旅費
	ベトナム側	内容 外国旅費
	タイ側	内容 外国旅費
	台湾側	内容 外国旅費
	韓国側	内容 外国旅費

整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「移住・多文化・福祉政策の日欧亜比較シンポジウム 神戸セミナー2018」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Japan-Asia-Europe Comparative Symposium on Migration, Multiculturalization and Welfare in Kobe 2018”
開催期間	平成30年2月9日 ~ 平成30年2月9日 (1日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、神戸、神戸大学
	(英文) Kobe University, Kobe, Japan
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 坂井一成・神戸大学国際文化学研究所・教授
	(英文) Kazunari SAKAI, Professor, Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文)

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (日本)	
日本 〈人/人日〉	A.	25/	50
	B.	5	
ドイツ 〈人/人日〉	A.	2/	10
	B.		
ベルギー 〈人/人日〉	A.	0/	0
	B.		
イタリア 〈人/人日〉	A.	3/	15
	B.		
フランス 〈人/人日〉	A.	1/	5
	B.		
ベトナム 〈人/人日〉	A.	3/	12
	B.		
タイ 〈人/人日〉	A.	4/	16
	B.		
台湾 〈人/人日〉	A.	2/	8
	B.		
韓国 〈人/人日〉	A.	3/	12
	B.		
合計 〈人/人日〉	A.	43/	128
	B.	5	

- A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）
- B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	<p>テーマ的にとくに R-1、R-3、R-5 の分野に重点を置きながら、移住者と市民権、公共性、文化政策などを取り上げて研究報告、ディスカッションを行い、これを通じて 2 年目終了段階での研究の到達点の確認とともに、3 年目に向けての研究者交流の促進を図る。</p>
期待される成果	<p>移住者と市民権、言語獲得、宗教と信仰などの課題に焦点を置きながら、各共同研究グループの間での連繋の可能性を明らかにする。そして、事業全体として 3 年目へ向けての研究交流の深化・拡大の方向性を見定めることにつなげる。</p> <p>次世代セミナーを通じて、若手の研究成果の発信と日欧亜の間の国際研究交流のさらなる推進が促される。</p>

セミナーの運営組織	日本側拠点にセミナー実施委員会を組織し、坂井一成（代表）、栢木清吾（若手研究者代表）を中心に、青山薫、岡田浩樹、桜井徹、藤野一夫、辛島理人が連携しつつ、国際文化科学研究推進センターが実務を担って運営する。神戸大学国際連携推進機構、神戸大学先端融合研究環が支援に当たる。	
開催経費 分担内容	日本側	内容 国内旅費 外国旅費（第3国の日本側協力研究者） 会議費
	ドイツ側	内容 外国旅費
	ベルギー側	内容 外国旅費
	イタリア側	内容 外国旅費
	フランス側	内容 外国旅費
	ベトナム側	内容 外国旅費
	タイ側	内容 外国旅費
	台湾側	内容 外国旅費
	韓国側	内容 外国旅費

8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

共同研究、セミナー以外の交流（日本国内の交流を含む）計画を記入してください。

所属・職名 派遣者名	派遣時期	訪問先・内容
グエン・タン・タム、 神戸大学国際文化学研究 推進センター、学術 研究員	6月（2週間）	ベトナム国家大学ホーチミン市校において、多 文化社会における翻訳理論に関する調査と研 究交流を行う。
佐藤良輔、神戸大学国 際文化学研究科、博士 課程院生	1月（2週間）	ナポリ東洋大学において、地中海移民の欧州へ の受入に関する現地調査と研究交流を行う。
LEONARD Sarah、ブ リュッセル自由大学 （VUB）、講師	6月（4週間）	神戸大学において、EU の移民・難民政策に関 して研究・ワークショップを実施し、研究交流 を行う。

8-4 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応

該当しない

9. 平成29年度研究交流計画総人数・人日数

9-1 相手国との交流計画

派遣先 派遣元	日本 (人/人日)	ドイツ (人/人日)	ベルギー (人/人日)	イタリア (人/人日)	フランス (人/人日)	ベトナム (人/人日)	タイ (人/人日)	台湾 (人/人日)	韓国 (人/人日)	スウェーデン(第三国) (人/人日)	アメリカ (第三国) (人/人日)	イギリス (第三国) (人/人日)	インドネシア (第三国) (人/人日)	イラン (第三国) (人/人日)	ブラジル (第三国) (人/人日)	合計 (人/人日)
日本 (人/人日)		2/14 ()	5/25 ()	25/140 ()	5/25 ()	3/25 ()	4/20 ()	1/5 ()	3/15 ()	1/5 ()	2/10 ()	2/10 ()	1/5 ()	1/5 ()	1/6 ()	56/310 (0/0)
ドイツ (人/人日)	2/10 ()		()	(2/8)	()	()	()	()	()	(1/3)	()	()	()	()	()	2/10 (3/11)
ベルギー (人/人日)	1/28 ()	()		(2/8)	()	()	()	()	()	(1/3)	()	()	()	()	()	1/28 (3/11)
イタリア (人/人日)	3/15 ()	()	()		()	()	()	()	()	(1/3)	()	()	()	()	()	3/15 (1/3)
フランス (人/人日)	1/5 ()	()	()	(1/4)		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	1/5 (1/4)
ベトナム (人/人日)	5/20 ()	()	()	(2/10)	()		()	()	()	()	()	()	()	()	()	5/20 (2/10)
タイ (人/人日)	6/20 ()	()	()	(2/10)	()	()		()	()	()	()	()	()	()	()	6/20 (2/10)
台湾 (人/人日)	1/5 ()	()	()	(1/5)	()	()	()		()	()	()	()	()	()	()	1/5 (1/5)
韓国 (人/人日)	3/15 ()	()	()	(2/10)	()	()	()	()		()	()	()	()	()	()	3/15 (2/10)
合計 (人/人日)	22/118 (0/0)	2/14 (0/0)	5/25 (0/0)	25/140 (12/55)	5/25 (0/0)	3/25 (0/0)	4/20 (0/0)	1/5 (0/0)	3/15 (0/0)	1/5 (3/9)	2/10 (0/0)	2/10 (0/0)	1/5 (0/0)	1/5 (0/0)	1/6 (0/0)	78/428 (15/64)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

9-2 国内での交流計画

5/15 <人/人日>

10. 平成29年度経費使用見込み額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	3,650,000	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	9,000,000	
	謝金	300,000	
	備品・消耗品 購入費	500,000	
	その他の経費	230,000	
	不課税取引・ 非課税取引に 係る消費税	720,000	
	計	14,400,000	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		1,440,000	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合 計		15,840,000	